

第 部 雇用の質の充実を通じた豊かな生活の実現に向けた課題

第 1 章 経済社会の変化と雇用の現状

第 1 節 雇用をめぐる経済社会の変化

少子高齢化、生産年齢人口の減少など人口構造の変化等を背景に、高齢者や女性の就業者に占める割合の高まりなどの変化が生じている。また、経済のグローバル化や情報通信技術の革新、サービス経済化など経済社会が変化してきている。

これらの変化は、就業者構成においては第 3 次産業の割合を高め、職業構造においても専門的・技術的職業従事者やサービス職業従事者の増加をもたらしている。また、企業が労働者に求める能力も変化しており、より専門性の高い人材が求められるようになっているとともに、非正規雇用が増加するなど就業形態の多様化が進んでいる。

経済社会が変化していく中で、今後、適切に人材の高付加価値化を図ることが求められる。

(経済社会の中長期的変化)

我が国は、景気回復局面を迎えている。今回の景気回復は、アジア経済、アメリカ経済等海外経済の回復に伴う外需の増加によって輸出が増加し、内需においても企業部門による情報化投資を中心とする設備投資が増加することで、着実な回復がみられるようになり、2003年には、実質成長率はプラス成長、名目成長率はマイナス0.1%にまで下げ幅を縮小している(第12図)。

また、我が国では急速に少子高齢化が進んでおり、総人口が2006年にピークを迎え、その後減少に転じることが見込まれ、あわせて労働供給の中心的役割を担う15～64歳の生産年齢人口は、今後一貫して減少していくことが予測されている(第13図)。

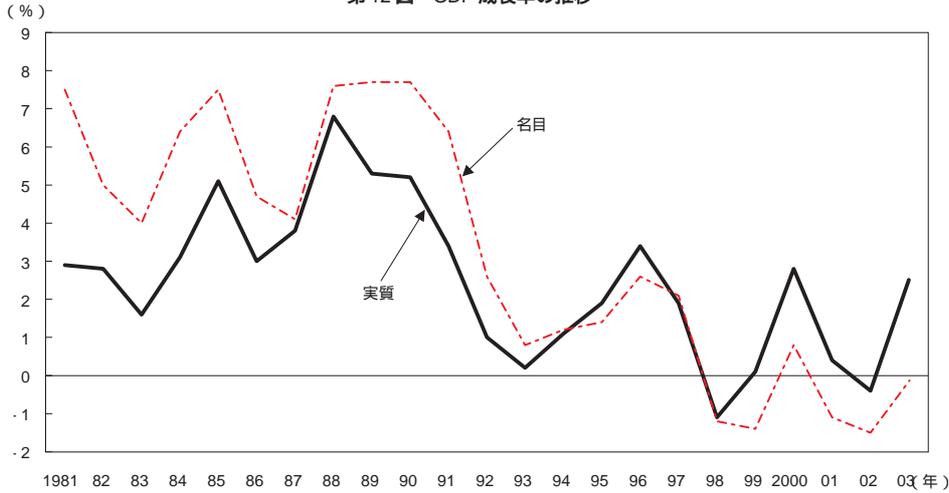
(海外経済とのつながりを強める日本経済)

近年、日本は海外経済とのつながりを強めている。輸出入の地域別内訳の動向をみると、輸出入ともにアメリカ、西欧の割合がやや低下傾向である一方、アジアの割合が高まっている。特に近年の急速な経済成長もあり中国との輸出入が大きく増加している。

こうした貿易構造の変化の背景には、1985年のプラザ合意以降の円高の進展などにより、企業が価格競争力を喪失した労働集約財や低付加価値製品の海外生産や輸入増大を図り、国内製品や輸出製品をより高付加価値製品にシフトさせる国際分業の進展があると考えられる。

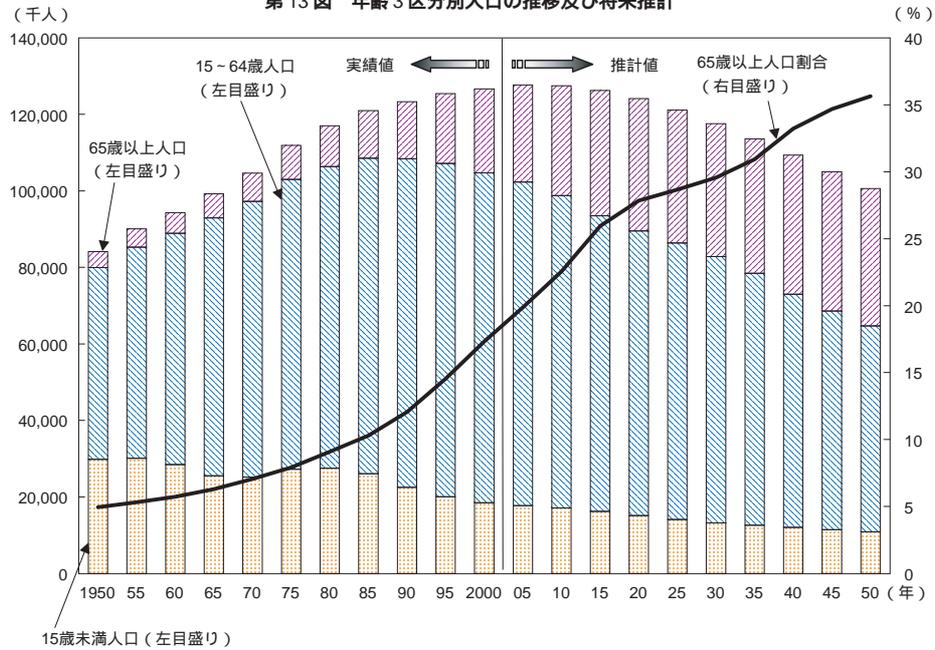
また、対外直接投資については、為替相場が1973年2月に固定相場制から変動為替相場制に移行した後、第1次・第2次石油危機、プラザ合意を通じて円高傾向で推移したのにあわせ、増加傾向にある(第14図)。さらに、海外生産については、企業は成熟技術製品を中心に増加させてきている一方、高度な技術を要するものについては国内を拠点とするものも多く、近年では工場の国内回帰の兆しも見え始めているところである。

第12図 GDP成長率の推移



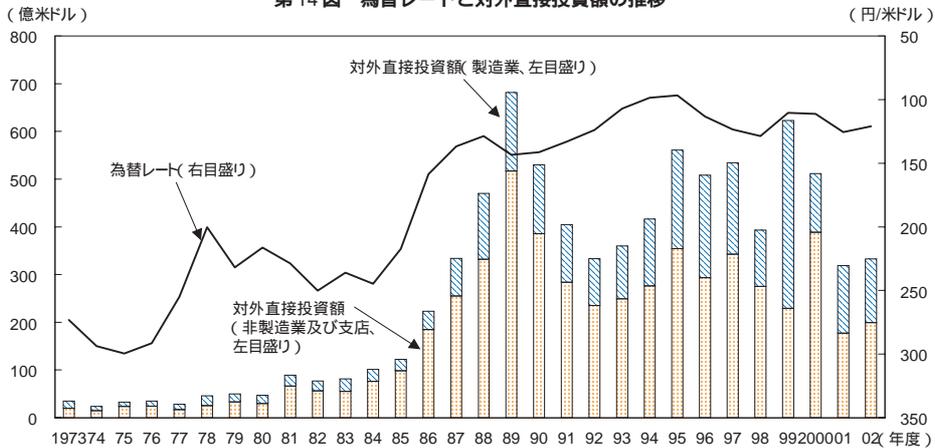
資料出所 内閣府「国民経済計算」
 (注) 2001年以前は確報値。2002年は確報改定値。2003年は速報値(2004年1~3月期2次)。

第13図 年齢3区分別人口の推移及び将来推計



資料出所 総務省統計局「国勢調査」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002年1月推計 中位推計)

第14図 為替レートと対外直接投資額の推移



資料出所 財務省「対外直接投資状況」、日本銀行「外国為替相場」
 (注) 1) 為替レートは東京市場インターバンク相場スポットレートの月次データから年度平均を算出。
 2) 対外直接投資額の1989年度以降は、公表値(日本円)に本図定義の為替レートを乗じた数値。

(情報化の進展とサービス経済化)

情報化には、情報通信インフラの整備等による経済効果と、それらの活用による経済効果がある。前者については、2002年に入り、ブロードバンド需要の急増やカメラ付き携帯電話等の新しい機器・サービスへの需要増により、情報通信技術関連財の生産が増加しており、鉱工業生産に比べておおむね高い伸びを続けている(第15図)。また、後者については、情報通信関連技術の成果であるDVD等デジタル家電等が消費を牽引しており、情報通信技術の進歩によってもたらされる経済効果は着実に現れてきている。

また、サービス経済化も進展している。研究開発、マーケティングといった非生産部門のウエイトの高まりや業務の外注化等により、リースや派遣労働者等の活用が進み、また、所得水準の向上、高齢化の進展、女性の社会進出による家事の外部化等により、保健医療サービスや通信等が増加している。

(産業構造・職業構造の変化)

近年、就業者数が減少している中で、就業者に占める女性の割合や50歳以上の割合が高まっているとともに、高学歴化が進んでいる。

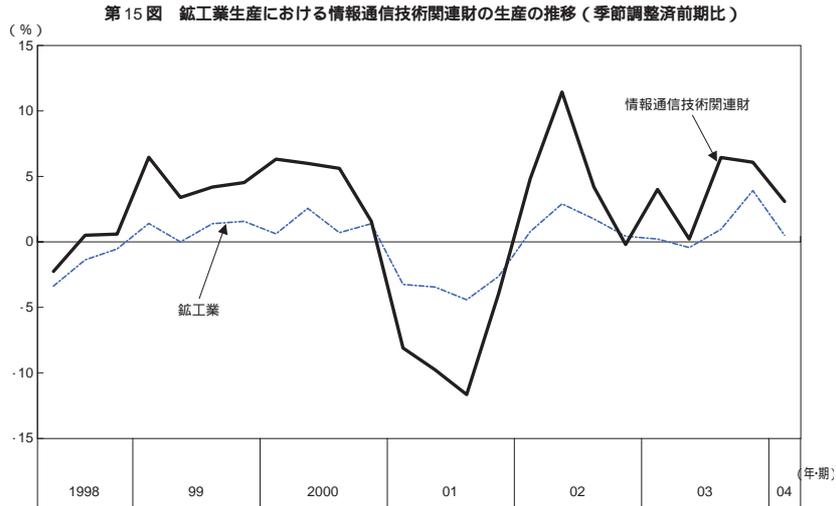
また、産業構造が変化し、就業者の産業別構成割合も第1次、第2次産業で減少する一方、「サービス業」を中心に第3次産業で増加している(第16図)。今後も、高齢化、情報化、サービス化の動きが進むことから、第3次産業就業者数の増加が見込まれるところである。

さらに、職種別にみると、1995年～2000年では、事務従事者、管理的職業従事者や生産工程・労務作業者が減少する一方、販売従事者は横ばい、専門的・技術的職業従事者とサービス職業従事者は増加を続けており、2000年～2003年においては、景気回復の過程で伸びが高まっている(第17図)。職業小分類により就業者数の伸びの大きかった職種をみると、1970年代の上位職種は事務職や管理職、生産工程・労務作業に関する職種が中心であったが、1990年代は高度な知識や能力を要求される専門職や、労働者各人の個性や力量が重視される対人サービス職等も上位職種に多く並んでおり、より専門性の高い人材等が求められていることがうかがわれる。今後、適切な人材の高付加価値化を図ることが求められる。

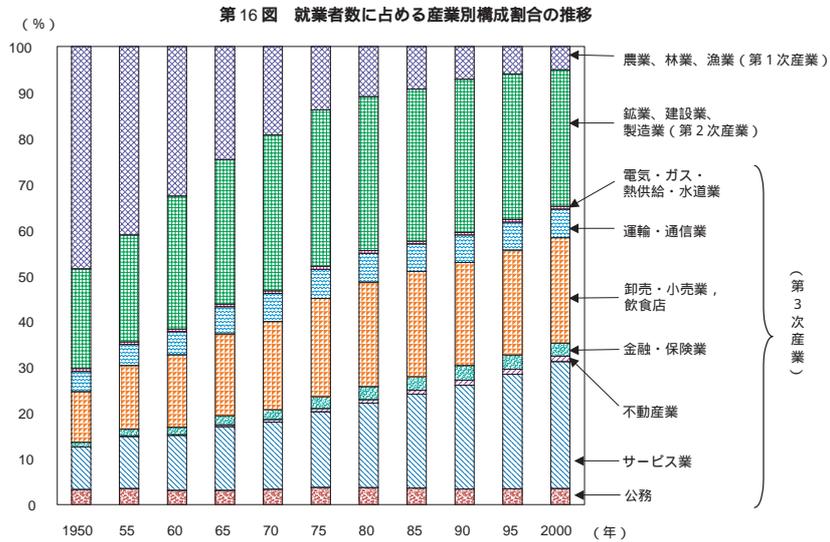
(就業形態の多様化)

就業形態については、1997年以降、正規の職員・従業員は減少傾向で推移する中で非正規の職員・従業員は増加しており、雇用者数に占める非正規の職員・従業員数の割合は2003年平均では28.1%を占めるに至っている。産業別にみると、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」等において非正規職員・従業員の割合が高い。

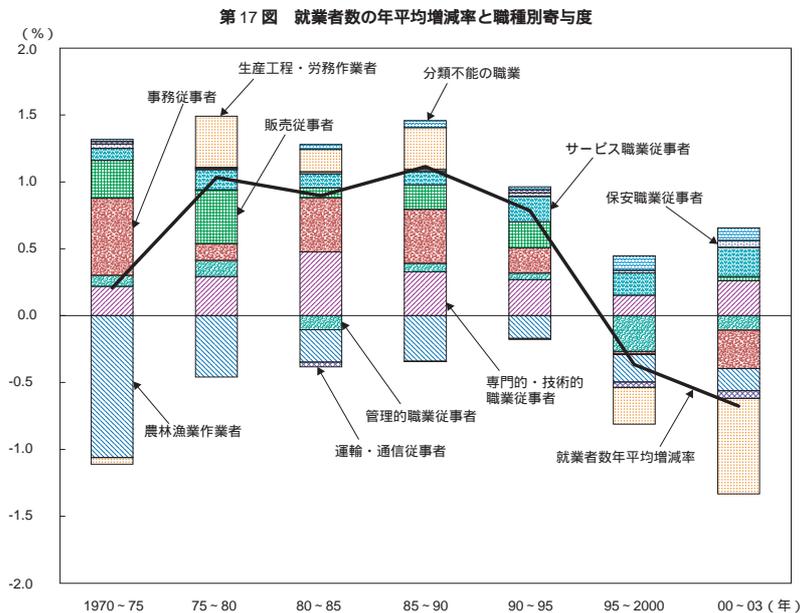
今後も、情報通信技術の革新やサービス経済化の進展などの経済社会の変化による影響や、専門的人材や即戦力の確保、人件費削減や雇用における柔軟性の確保といった企業のニーズ、労働者のニーズに対応するため、就業形態の多様化が進むことが予想される。



資料出所 経済産業省「鉱工業生産指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室試算
 (注) 1) 情報通信技術関連財とは、事務用機械、電池、通信機械、電子計算機、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品。
 2) 情報通信技術関連財の生産指数は、該当分類ごとの生産指数×該当分類ごとの付加価値額ウェイトの合算値を、該当分類ごとの付加価値額ウェイトの合算値で除したものの。



資料出所 総務省統計局「国勢調査」



資料出所 総務省統計局「労働力調査」(2000～2003年)、「国勢調査」(2000年以前)

第2節 経済社会の変化と労働者生活

経済社会の変化が与えた労働者生活への影響をみると、賃金は減少傾向で推移しており、ばらつきも拡大している。世帯単位でも、全体の所得水準が低下するとともに、所得格差が拡大している。労働時間は、労働時間の短い労働者と長い労働者の割合がともに高まって分散化しており、特に男性の働き盛り層で労働時間の長い者の割合が高まっている。労働災害による死傷者数は長期的に減少しているが、仕事による疲れやストレスを感じる者は増加しており、失業、長期失業が増加する中で、雇用不安も高まっている。

(賃金水準は賃金コスト抑制の動きなどを背景に低下)

我が国の時間当たり実質賃金水準の推移をみると、長期的な上昇を続けた後、1997年以降は、デフレ下の企業間競争激化等の中で賃金コスト抑制の動きが強まっていることなどを背景として、下落傾向となっている(第18図)。

これを産業別にみると、製造業が1997年以降も上昇を続けている一方、卸売・小売業、飲食店、運輸・通信業、建設業などでは下落が大きくなっている。職種別にみると、年収水準の動きと雇用者数の増減とは必ずしも連動していない。雇用者数の増加がみられる職種をみると、専門的・技術的職業では年収水準(中位値・試算値)も高まっているが、販売従事者及びサービス職業従事者においては、年収水準が低下している。アメリカやイギリスの賃金水準と比較すると、特に専門的・技術的職業で我が国の方が相対的に低いものが多くみられ、我が国では外部労働市場があまり形成されていないことなどの要因も考えられるものの、これらの国に比べるとまだ魅力の乏しい水準であることを認識する必要がある。

(賃金のばらつきは拡大)

雇用者の時間当たり賃金額をみると、賃金のばらつきは拡大している。これは、相対的に賃金の低いパートタイム労働者の割合が高まったことと、一般労働者とパートタイム労働者の賃金格差が拡大傾向にあることによるものと考えられる(第19図)。産業別には、卸売・小売業、飲食店等でのばらつきが高まっている。

年収ベースでも、時間当たり賃金と同様に、ばらつきが拡大している。正社員・パート別及び職種別にみると、正社員は500万円以上の専門的・技術的職業従事者等で割合の上昇がみられ、パートは100～149万円層を中心にサービス職業従事者、販売従事者、事務従事者等で割合が高まっている(第20図)。

これらのことから、専門的・技術的職業など高度な知識・技能を要する分野であり、比較的賃金の高い職種で正社員が増加し、販売・サービスといった対人業務や労務作業など仕事の定型化がある程度可能な分野であり、比較的賃金の低い職種でパートタイム労働者が増加していることも賃金格差が広がった要因の一つと考えられる。